

《財務の概要》

1. はじめに

①学校会計と企業会計との違いについて

企業会計では「損益計算書」「貸借対照表」「キャッシュフロー計算書」が作成されます。企業では営業活動の成績を損益計算書であらわし、単年度の事業状況を明確化し、経営成績を知ることで収益を高めることに役立っています。

一方、学校会計では学校法人会計基準により定められた会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」および「これらに附属する内訳表（明細表）」の各計算書類を作成します。

それぞれの計算書を次のように利用・分析することにより、学校法人の財政および経営の状況が把握できます。

資金収支計算書 … 当該会計年度における収入と支出の内容を明らかにし、資金の流れを理解
事業活動収支計算書 … 当該会計年度の消費収支の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を把握
貸借対照表 … 期末（年度末）における資産・負債・基本金および収支差額を把握し、財政状態を分析

学校法人は営利を目的としていないため、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等という観点から財務資料を分析し、改善方策を追及することが目的となります。

②資金収支計算書の科目説明

資金収支計算の目的

学校法人会計基準第6条に次のように定められています。

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

資金収入の計算方法

資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入ならびに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったものおよび当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払い資金の収入となるべきものについて行います。

資金支出の計算方法

資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出ならびに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったものおよび当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払い資金の支出となるべきものについて行います。

・科目説明（科目は抜粋）

収入の部		備 考
大 科 目	小 科 目	
学生生徒等納付金収入	授 業 料 収 入 実 験 実 習 料 収 入	聴講料、補講料等を含む。 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。

手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。 編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除く。 用途指定のある寄付金をいう。 用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
資産売却収入	奨学基金運用収入 受取利息・配当金収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、奨学基金運用収入を除く。
資産売却収入		固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
雑収入	施設設備利用料収入 廃品売却収入	固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう
借入金等収入	長期借入金収入 短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来するものをいう。 その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
前受金収入		翌年度入学の学生生徒等にかかる学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。
その他の収入	前期末未収入金収入	上記の各収入以外の収入をいう。 前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
支出の部		
科 目 名		備 考
大 科 目	小 科 目	
人 件 費 支 出	教員人件費支出 職員人件費支出	教員(学長、校長を含む。)に支給する本棒、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。 教員以外の職員に支給する本棒、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
教育研究経費支出	役員報酬支出 光熱水費支出 奨学費支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。 電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。 貸与の奨学金を除く。
管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出		
施設関係支出	建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出	整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。 建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。 プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。 建物及び構築物が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
資産運用支出 その他の支出		

③事業活動収支計算書の科目説明

事業活動収支計算の目的

学校法人会計基準第15条に次のように定められています。

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行なうものとする。

事業活動収入の計算方法

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

事業活動支出の計算方法

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。

基本金

学校法人が、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料など負債性のない収入（帰属収入）のうちから組み入れた金額（学校法人会計基準第29条）。

基本金への組入れ

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れます。

1. 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。
ただし、固定資産を借入金又は未払金(支払手形を含む)により取得した場合において、当該借入金または未払金に相当する金額については、当該借入金または未払金の返済または支払(新たな借入金または未払金によるものを除く)を行った会計年度において、返済または支払いを行った金額に相当する金額を基本金へ組み入れます。
2. 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
3. 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
4. 恒常的に保持すべき資金

・科目説明 (科目は抜粋)

	収入の部		備 考		
	科 目 名				
	大 科 目	小 科 目			
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料 実験実習料	聴講料、補講料等を含む。 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		手数料	入学検定料 試験料 証明手数料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。 編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
		寄付金	特別寄付金 一般寄付金 現物寄付	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。 用途指定のない寄付金をいう。 施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
		経常費補助金等収入	国庫補助金	施設設備以外の補助金をいう。 日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む	
		付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		雑収入	施設設備利用料 廃品売却収入	施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう	

	事業活動支出の部	支出の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		人 件 費	教 員 人 件 費 職 員 人 件 費 役 員 報 酬	
		教 育 研 究 経 費	光 熱 水 費 奨 学 費 減 価 償 却 額	
管 理 経 費	減 価 償 却 額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	収入の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		受取利息・配当金	第3号基本金引当特定 資産運用収入 その他の受取利息・配 当金収入	
事業活動支出の部	事業活動支出の部	支出の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		借入金等利息	借 入 金 利 息	
特別収支	事業活動収入の部	収入の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		資産売却差額 その他の特別収入	施 設 設 備 寄 付 金 現 物 寄 付 施 設 設 備 補 助 金 過 年 度 修 正 額	
特別収支	事業活動支出の部	支出の部		備 考
		科 目 名		
		大 科 目	小 科 目	
		資産処分差額 その他の特別支出	過 年 度 修 正 額	

④貸借対照表の科目説明 科目は抜粋

資産の部			
科 目			備 考
大科目	中科目	小科目	
固定資産	有形固定資産	土地建物	貸借対照表日後1年を越えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。
		構築物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
固定資産	特定資産	教育研究用機器備品	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		建設仮勘定	標本及び模型を含む。
固定資産	その他の固定資産	第2号基本金引当特定資産	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
		第3号基本金引当特定資産	使途が特定された預金等をいう。
流動資産		借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に移用する負担金額をいう。
流動資産		有価証券	長期に保有する有価証券をいう。
		長期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来するものをいう。
流動資産		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収入額をいう。
		貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
流動資産		短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
		有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。
負債の部			
科 目			備 考
大科目	小科目		
固定負債		長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来するものをいう。
		退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債		短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。
		預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
純資産の部			
大科目	小科目		備 考
<p>学校法人会計基準第29条により、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」とされ、第30条において以下のように基本金を組み入れる。</p>			
基本金			
第1号基本金			学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額に係る基本金
第2号基本金			学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額に係る基本金
第3号基本金			基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額に係る基本金
第4号基本金			恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額に係る基本金
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額		

2. 2017年度 資金収支計算書の概要

資金収支計算書の合計は、906億9154万8381円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入は287億2974万280円で、学生生徒数は、工大・摂大・常翔高・常翔中・啓光高で増加する一方、広国大・啓光中で減少し、前年度に比べて8089万3712円の減額となりました。手数料収入は10億8908万5840円で、工大・摂大で志願者数が増加したことなどにより、前年度に比べて9021万365円の増額となりました。寄付金収入は1億6287万877円で、常翔ホール椅子募金の募集期間終了などにより前年度に比べて3145万184円の減額となりました。補助金収入は56億265万3820円で、広国大呉キャンパス教育会館（仮称）・クラブハウス新築等工事に係る私立学校施設整備費補助金が採択されたことなどにより、前年度に比べて12億4920万7605円の増額となりました。資産売却収入は208億4680万9627円で、有価証券・金銭信託の償還、工大八幡工学実験場用地の一部売却などにより、前年度に比べて51億9601万916円の増額となりました。付随事業・収益事業収入は9億5047万9236円で、前年度に比べて4728万3265円の減額となりました。受取利息・配当金収入は10億5650万3570円で、前年度に比べて3億2826万5268円の減額となりました。雑収入は12億2775万430円で、前年度に工大枚方キャンパス区分地上権設定による補償金、工大梅田キャンパス建設費の支払いに伴う消費税還付金などがあったため、2億1776万5919円の減額となりました。借入金等収入は46億4000万円で、摂大寝屋川キャンパス用土地取得に係る残金支払いのための借り入れを行いました。

支出の部では、人件費支出は202億8532万1622円で、教員・職員人件費支出・退職金支出の増額により、前年度に比べて7億2018万3886円の増額となりました。教育研究経費支出は76億36万5771円で、工大大宮キャンパス再開事業に伴う改造工事、工大枚方キャンパス1号館6階ビルマルチエアコン更新工事、摂大枚方キャンパス1号館動物飼育室改修工事、摂大寝屋川キャンパス交流会館等解体工事、広国大呉キャンパス3・4号館解体工事など教育研究の充実・推進に必要な経費を支出し、前年度に比べて8億9358万4309円の増額となりました。管理経費支出は20億1329万7894円で、前年度に大阪センター原状回復工事、摂大寝屋川キャンパス食堂リニューアル工事、広国大東広島キャンパス学生寮補修工事などがあったため2億121万4301円の減額となりました。借入金等利息支出は2743万6401円で、前年度に比べて1310万6597円の減額、借入金等返済支出は22億9500万円で、前年度に比べて8億7500万円の減額となりました。いずれも約定どおり支払いしました。施設関係支出は74億578万7807円で、摂大寝屋川キャンパス用土地取得に係る残金の支払い、大阪市営城北住宅跡地を取得したものの、前年度に工大梅田キャンパス新築工事の完成払いなどがあったため42億5690万1455円の減額となりました。設備関係支出は10億5202万6757円で、教育研究の充実を図るため各種備品・図書などを購入しました。前年度に工大梅田キャンパス関連設備一式の購入などがあったため7億9649万8482円の減額となりました。

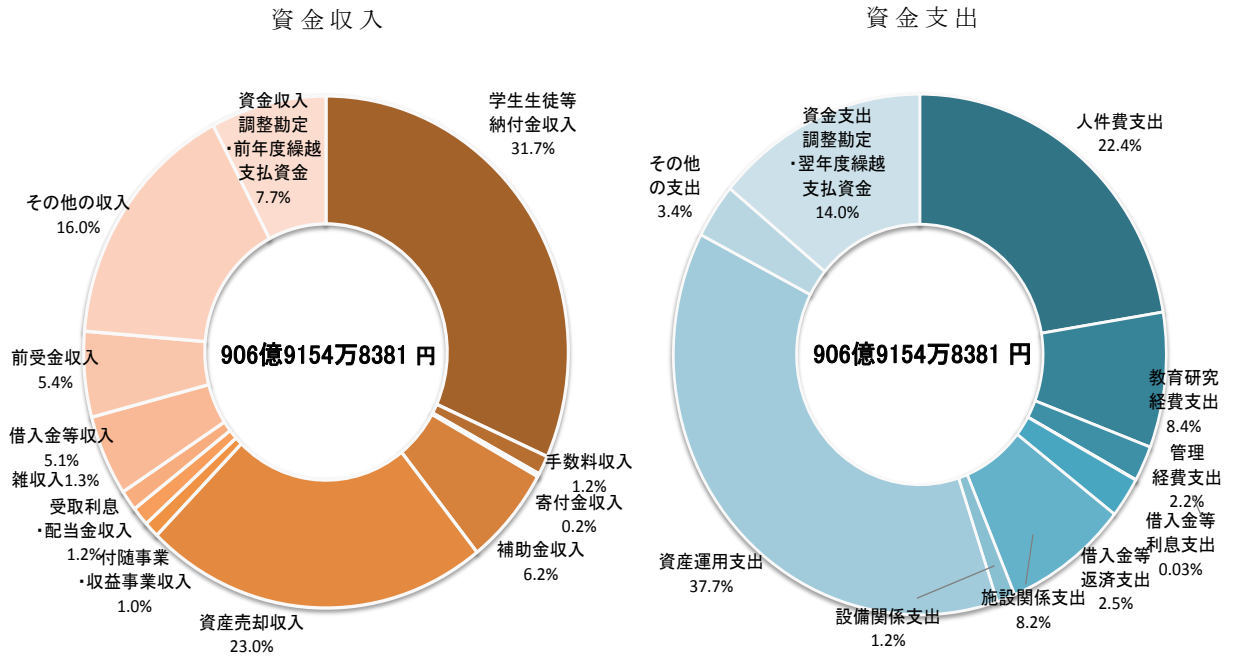
【略称】

大阪工業大学・・・工大
摂南大学・・・・・・摂大
広島国際大学・・・・広国大

常翔学園高等学校・・・・常翔高
常翔学園中学校・・・・常翔中
常翔啓光学園高等学校・・・啓光高
常翔啓光学園中学校・・・・啓光中

2017年度の資金収支計算書の各項目別内容はずぎのとおりです。

2017年度資金収支計算書



収入の部

万円未満切り捨て

1. 学生生徒等納付金収入

工大・摂大・常翔高・常翔中・啓光高で学生生徒数が増加したものの、広国大・啓光中において前年度より学生生徒数が減少し全体で0.3%の減額となりました。

学生生徒数

	2017年5月1日現在	2016年5月1日現在	差異
工大	7,206人	7,171人	35人
摂大	8,193人	8,174人	19人
広国大	4,227人	4,389人	△162人
常翔高	1,902人	1,775人	127人
常翔中	328人	283人	45人
啓光高	1,377人	1,320人	57人
啓光中	145人	179人	△34人
合計	23,378人	23,291人	87人

(注) 以下において () 内は前年度決算額との比較増減を示し、△は減。

総額	287億2,974万円	(△ 8,089万円)
工大	99億6,655万円	(4,568万円)
摂大	107億1,551万円	(1,763万円)
広国大	63億5,056万円	(△ 2億4,393万円)
常翔高	7億8,738万円	(7,358万円)
常翔中	2億3,492万円	(3,083万円)
啓光高	5億7,513万円	(2,192万円)
啓光中	9,966万円	(△ 2,663万円)

常翔高および啓光高の授業料支援補助金等控除前の学費収入はつぎのとおりです。

常翔高		前年度決算額
学費収入	12億3,297万円 [11億5,359万円]
授業料支援補助金等	△4億4,558万円 [△	4億3,979万円]
差額 学生生徒等納付金収入	7億8,738万円 [7億1,380万円]
啓光高		前年度決算額
学費収入	8億9,865万円 [8億7,389万円]
授業料支援補助金等	△3億2,352万円 [△	3億2,069万円]
差額 学生生徒等納付金収入	5億7,513万円 [5億5,320万円]

2. 手数料収入

入学検定料収入は、工大・摂大の志願者数増加などにより、全体で9.4%の増額となりました。

入学志願者数（編入学、転入学、再入学志願者を除く）

	2017年度 (2018年度入試)	2016年度 (2017年度入試)	差 異
工大	22,238人	19,784人	2,454人
摂大	46,346人	39,926人	6,420人
広国大	5,750人	5,724人	26人
常翔高	1,312人	1,532人	△220人
常翔中	560人	450人	110人
啓光高	1,628人	1,635人	△7人
啓光中	147人	120人	27人
合計	77,981人	69,171人	8,810人

入学検定料収入・試験料収入・証明手数料収入・大学入試センター試験実施手数料収入等を合計した収入は、前年度より増額となりました。

総 額 10億8,908万円 (9,021万円)

3. 寄付金収入

寄付金収入は、常翔ホール椅子募金の募集期間終了などにより、減額となりました。

総 額 1億6,287万円 (△ 3,145万円)

4. 補助金収入

経常費補助金は、工大でロボティクス&デザイン工学部の新設や私立大学研究ブランディング事業の採択、常翔中高・啓光高の生徒数増加などにより増額、施設設備補助金は広国大呉キャンパス教育会館（仮称）・クラブハウス新築工事に係る補助金などにより増額となりました。

総 額 56億 265万円 (12億4,920万円)

(1) 経常費補助金（教職員給与費、教育研究経常費等）

総 額 35億6,473万円 (1億5,343万円)

(2) 施設設備補助金（施設整備、研究設備、教育設備、施設高度化推進等）

総 額 12億 795万円 (10億8,519万円)

(3) 特定補助金（授業料支援補助金等 上記以外）

総 額 8億2,996万円 (1,057万円)

5. 資産売却収入

有価証券・金銭信託の償還、工大八幡工学実験場用地の一部を売却したことなどにより、増額となりました。

総 額 208億4,680万円 (51億9,601万円)

6. 付随事業・収益事業収入

補助活動収入・受託事業収入などの減額により、総額で減額となりました。

総 額 9 億 5, 0 4 7 万円 (△ 4, 7 2 8 万円)

7. 受取利息・配当金収入

第3号基本金引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金収入を合計した収入は前年度より減額となりました。

総 額 1 0 億 5, 6 5 0 万円 (△ 3 億 2, 8 2 6 万円)

8. 雑収入

退職金支出の増加により退職金財団交付金収入が増額となるものの、前年度に工大枚方キャンパス区分地上権設定による補償金、工大梅田キャンパス建設費の支払いに伴う消費税還付金などがあったため、総額で減額となりました。

総 額 1 2 億 2, 7 7 5 万円 (△ 2 億 1, 7 7 6 万円)

9. 借入金等収入

摂大寝屋川キャンパス用土地取得に係る残金支払いのための借り入れを行いました。

総 額 4 6 億 4, 0 0 0 万円 (△ 2 8 億 6, 0 0 0 万円)

10. 前受金収入

2018年度入学生の入学手続時納付金などの収入がありました。

総 額 4 9 億 2, 2 0 2 万円 (△ 1 億 8, 0 3 9 万円)

11. その他の収入

前期末未収入金・預り金受入れなどの収入がありました。退職年金・退職金・広国大退職金・啓光中高退職金・教育研究・将来計画各引当特定資産からの取崩しを行いました。

総 額 1 4 5 億 2, 1 3 4 万円 (△ 4 6 億 9, 4 1 1 万円)

12. 資金収入調整勘定

期末未収入金・前期末前受金の調整を行いました。

総 額 △ 6 9 億 2, 3 3 2 万円 (△ 1 2 億 3, 4 5 2 万円)

13. 前年度繰越支払資金

前受金・預り金・未払金など前年度からの繰越資金がありました。

総 額 1 3 8 億 6, 5 6 0 万円 (△ 1 億 4, 3 9 0 万円)

支 出 の 部

万円未満切り捨て

1. 人件費支出

教員・職員の人件費や役員の報酬に加え退職金を支出しました。

総 額 2 0 2 億 8, 5 3 2 万円 (△ 7 億 2, 0 1 8 万円)

2. 教育研究経費支出

教育研究の充実・学習環境改善のための必要な経費を支出しました。

工大大宮キャンパス再開発事業による工事のほか、摂大寝屋川キャンパス・広国大呉キャンパス建物解体工事などにより、前年度に比べて増額となりました。

総 額 7 6 億 3 6 万円 (△ 8 億 9, 3 5 8 万円)

施設保守修繕費・建物解体費の主なものはつぎのとおりです(2,000万円以上)。

本 部	淀川河川グラウンド復旧工事
工 大	大宮キャンパス再開発事業関連工事 (1・2号館改造工事、東学舎1・2号館、9号館他改修工事)
枚 方	枚方キャンパス1号館6階ビルマルチエアコン更新工事
摂 大	寝屋川キャンパス交流会館等解体工事 枚方キャンパス1号館動物飼育室改修工事
広 国 大	呉キャンパス3・4号館解体工事

※建物解体費は「その他の教育研究経費」で支出しています。

3. 管理経費支出

学生生徒募集に係る経費、教職員の福利厚生費などを支出しました。

本部で事務システム更新費用などを支出しましたが、前年度に食堂・学生寮等の工事や
広国大で学生募集用テレビCMや新聞広告を実施したことなどにより減額となりました。

総 額 20億1,329万円(△ 2億121万円)

4. 借入金等利息支出

本部・工大・摂大において日本私立学校振興・共済事業団等からの借入金利息を支出し
ました。

総 額 2,743万円(△ 1,310万円)

5. 借入金等返済支出

本部・工大・摂大において日本私立学校振興・共済事業団等からの借入金を償還計画に
基づき返済しました。

総 額 22億9,500万円(△ 8億7,500万円)

6. 施設関係支出

土地・建物・構築物および建設仮勘定を支出しました。

総 額 74億 578万円(△ 42億5,690万円)

土 地

主なものは、つぎのとおりです(5,000万円以上)。

本 部 寝屋川市日本ペイントホールディングス(株)跡地取得(残金支払)
大阪市宮城北住宅跡地取得

建 物

主なものは、つぎのとおりです(5,000万円以上)。

工 大 大宮キャンパス再開発事業関連工事
(1・2号館改造工事、東学舎1・2号館、9号館他改修工事)
広 国 大 呉キャンパスキュービクル撤去・新設工事
啓光中高 3号館(ミュージアムギャラリー)新築工事

構 築 物

主なものは、つぎのとおりです(5,000万円以上)。

啓光中高 クライミングウォール設置工事

建設仮勘定

主なものは、つぎのとおりです(5,000万円以上)。

広 国 大 呉キャンパス教育会館(仮称)新築工事

7. 設備関係支出

教育研究の充実を図るため各種備品・図書などを購入しました。

総 額 10億5,202万円(△ 7億9,649万円)

機器備品

主なものは、つぎのとおりです(2,000万円以上)。

本 部 事務システム(ハードウェア)
工 大 加熱炉付き万能試験機一式
摂 大 遠隔講義システム・AV機器
寝屋川キャンパス12号館教室固定机・椅子、可動機一式
広 国 大 未来の教室・アクティブラーニング教室ICT関連システム
啓光中高 タブレット端末・電子黒板機能付プロジェクター等一式

8. 資産運用支出

有価証券、金銭信託を購入したほか、第3号基本金・退職年金・退職金・広国大退職金・啓光中高退職金・教育研究・資金運用・将来計画各引当特定資産への繰入れを行いました。

総 額 342億2,808万円 (95億 260万円)

9. その他の支出

前期末未払金・預り金・前払金などの支出を行いました。

総 額 30億7,706万円 (4億4,521万円)

10. 資金支出調整勘定

期末未払金・前期末前払金の調整を行いました。

総 額 △ 18億9,607万円 (2億3,635万円)

11. 翌年度繰越支払資金

つぎのとおり繰り越しました。

総 額 146億 324万円 (7億3,763万円)

3. 2017年度 活動区分資金収支計算書の概要

資金収支計算書を3つの活動ごとに区分した活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が67億3987万3137円の収入超過（前年度比15億1724万421円減）となりました。

施設整備等活動資金収支差額は摂大寝屋川キャンパス用地取得などにより84億9082万3850円の支出超過（前年度比10億7949万9229円増）となりました。教育活動と施設整備等活動の2活動を合わせた資金収支差額では17億5095万713円の支出超過（前年度比25億9673万9650円増）となりました。

その他の活動資金収支差額は24億8858万7838円の収入超過で、前年度は7億188万6693円の支出超過でした。

これらの結果、支払資金の増減額は7億3763万7125円の増で翌年度に繰り越す支払資金は146億324万5377円となりました。

万円未満切り捨て

2017年度活動区分資金収支計算書

364億2107万円	296億8119万円	教育活動
4億5168万円	89億4251万円	施設整備等活動
399億5317万円	374億6459万円	その他の活動
138億6560万円	146億324万円	繰越支払資金
資金収入	資金支出	

※金額は調整勘定加算後のものです。

活動区分	主な収入科目	主な支出科目
教育活動	学生生徒等納付金収入 手数料収入 寄付金収入（施設設備寄付金以外） 経常費等補助金収入（施設設備補助金以外） 付随事業収入 雑収入（過年度修正収入を除く）	人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出（過年度修正支出を除く）
施設整備等活動	施設設備寄付金収入 施設設備補助金収入	施設関係支出 設備関係支出
その他の活動	借入金等収入 有価証券売却収入 各種引当特定資産取崩収入 受取利息・配当金収入 預り金受入収入	借入金等返済支出 有価証券購入支出 各種引当特定資産繰入支出 借入金等利息支出 預り金支払支出

4. 2017年度 事業活動収支計算書の概要

事業活動収入計は、393億 5584 万 2872 円（前年度比 4 億 5596 万 870 円増）、事業活動支出計は 357 億 1625 万 9199 円（前年度比 13 億 4027 万 9846 円増）となり、その結果、基本金組入前当年度収支差額は 36 億 3958 万 3673 円の収入超過（前年度比 8 億 8431 万 8976 円減）となりました。

このうち、特殊要因等の臨時的な収支（特別収支）を除く経常収支では 20 億 2608 万 5932 円の収入超過（前年度比 18 億 1175 万 8769 円減）となりました。

経常収支のうち学校法人の本業である教育活動収支では、前年度に比べて手数料、経常費等補助金が増額になったものの、雑収入の減額などが影響し収入の部で 1 億 1952 万 539 円の減となりました。一方、支出の部では人件費、教育研究経費が増額となったため、収入超過額は 9 億 9701 万 8763 円（前年度比 14 億 9660 万 98 円減）となりました。

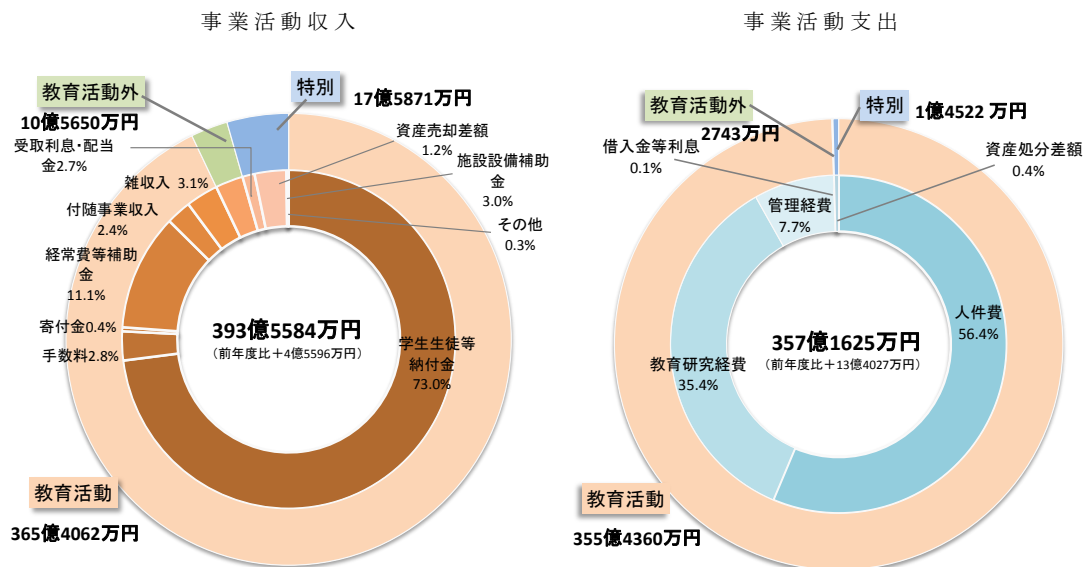
主に財務活動を表す教育活動外収支では、10 億 2906 万 7169 円（前年度比 3 億 1515 万 8671 円減）の収入超過となりました。

特別収支では、資産売却差額、施設設備補助金、現物寄付など 17 億 5871 万 7974 円の収入があり、16 億 1349 万 7741 円の収入超過（前年度比 9 億 2743 万 9793 円増）となりました。

当年度の基本金組入額合計は、41 億 4794 万 3696 円（前年度比 2 億 717 万 4476 円増）となり、これを基本金組入前当年度収支差額から控除した当年度収支差額は 5 億 836 万 23 円の支出超過となりました。当年度収支差額に前年度からの繰越収支差額を加算した結果、翌年度繰越収支差額は 250 億 4865 万 2150 円の支出超過となりました。

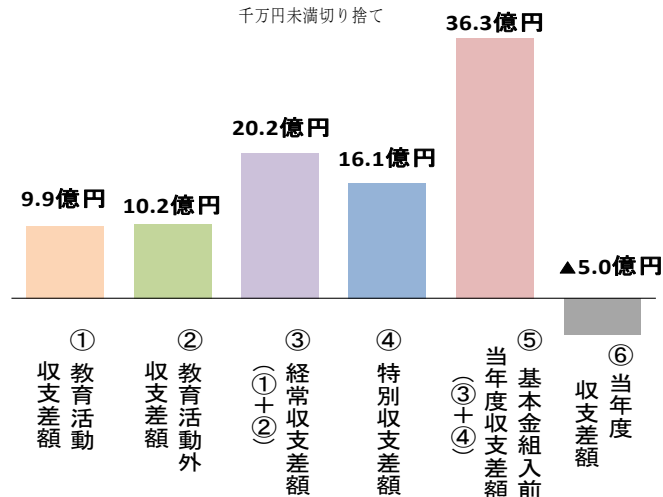
万円未満切り捨て

2017 年度事業活動収支計算書



収支差額

千万円未満切り捨て



5. 貸借対照表の概要

資産の部合計は2410億3955万5405円で、前年度末に比べて55億8086万4150円の増額となりました。主な増額は、土地69億9026万6833円、有価証券（固定資産）70億3630万7806円、有価証券（流動資産）11億9644万4951円、長期未収入金11億5629万9000円、資金運用引当特定資産9億1072万2266円などで、主な減額は、将来計画引当特定資産76億6572万7502円、建物27億9355万5927円、建設仮勘定10億8386万6282円などです。

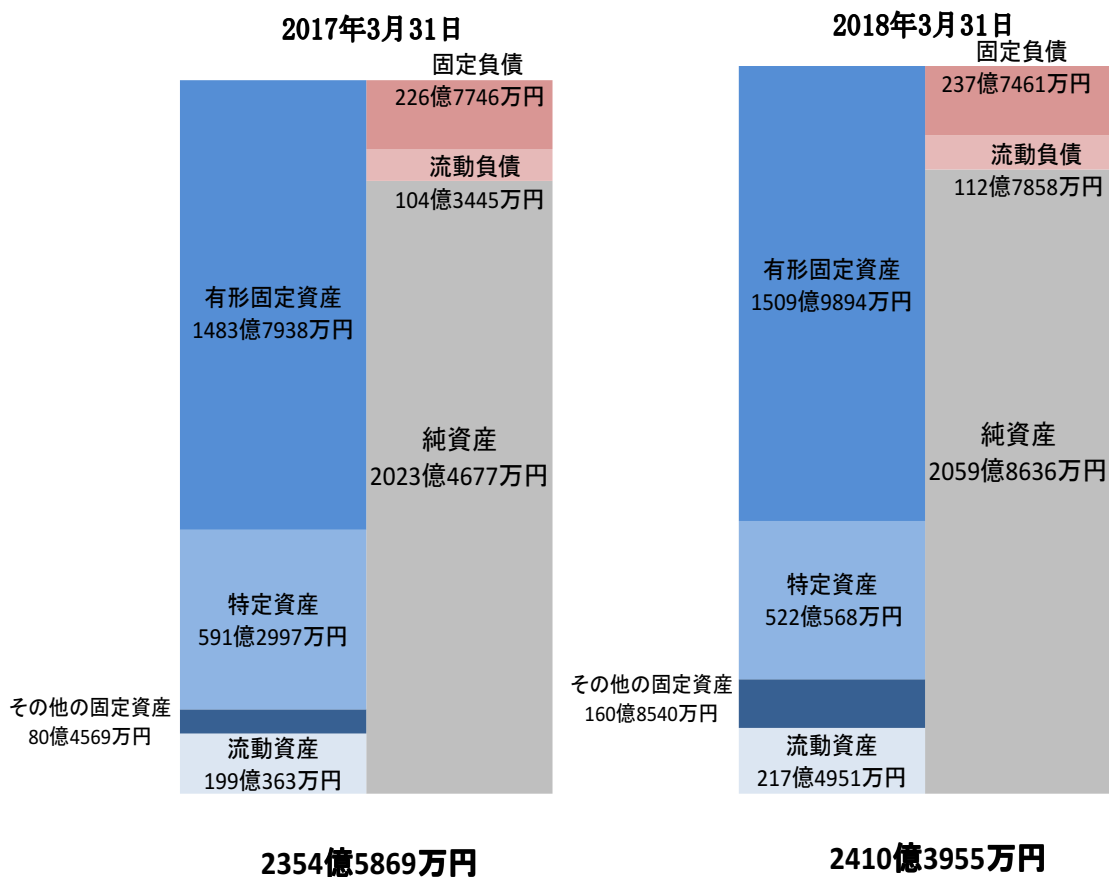
退職年金引当特定資産については、信託銀行と指定単独運用金銭信託契約を締結し、退職年金引当特定資産の全額を信託銀行に信託しており、他の引当特定資産や現金預金とは区別して管理しています。信託銀行には退職年金引当特定資産全額の管理・運用とともに退職年金、退職一時金の給付事務も委託しています。

負債の部合計は350億5319万4927円で、前年度末に比べて19億4128万477円の増額となりました。負債のうち、借入金は159億8500万円で、工大、摂大の校舎建設・建替えおよび教育環境整備費等として、日本私立学校振興・共済事業団および市中金融機関から低利で借り入れたものです。

純資産の部合計は2059億8636万478円で、前年度末に比べて36億3958万3673円の増額となりました。純資産の部のうち、基本金が2310億3501万2628円で、前年度末に比べて41億4794万3696円の増額、繰越収支差額が250億4865万2150円の支出超過で、前年度末に比べて5億836万23円支出超過額が増額となりました。

万円未満切り捨て

貸借対照表



6. 財産目録の概要

資産の部では、基本財産が前年度末に比べて35億6526万7900円増の1504億2431万9763円となり、運用財産が前年度末に比べて20億1559万6250円増の906億1523万5642円となりました。資産の部合計は2410億3955万5405円で、この金額は貸借対照表の資産の部合計と同額となります。

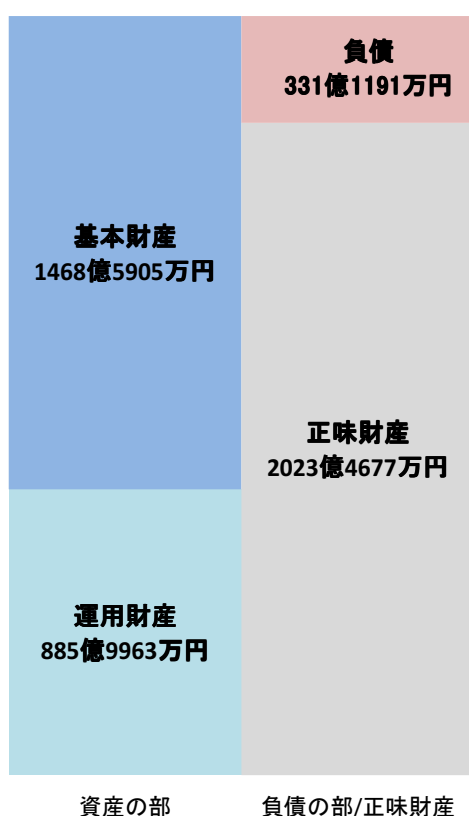
負債の部合計は350億5319万4927円で、この金額は貸借対照表の負債の部合計と同額となります。

資産の部から負債の部合計を控除した正味財産は、前年度末に比べて36億3958万3673円増の2059億8636万478円で、この金額を組合等登記令に基づき登記しました。

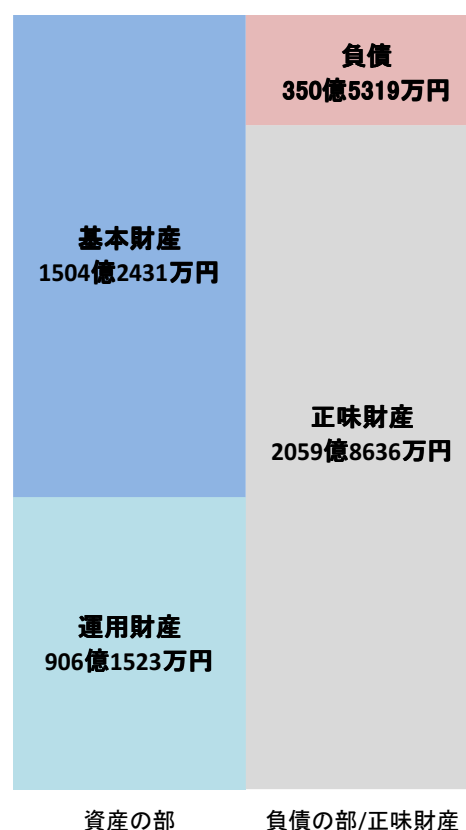
万円未満切り捨て

財産目録

2017年3月31日現在



2018年3月31日現在



7. 財務状況の5カ年推移

注) 2013・2014年度の金額は新会計基準に組替えて表示しています。

千円未満切り捨て
(単位: 千円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資金収支計算書、収入					
学生生徒等納付金収入	28,460,889	28,564,598	28,988,406	28,810,633	28,729,740
手数料収入	956,642	953,913	974,515	998,875	1,089,085
寄付金収入	975,016	675,256	111,637	194,321	162,870
補助金収入	4,753,632	4,606,786	4,343,616	4,353,446	5,602,653
資産売却収入	13,685,195	15,270,332	15,072,382	15,650,798	20,846,809
付随事業・収益事業収入	147,550	924,945	941,737	997,762	950,479
受取利息・配当金収入	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768	1,056,503
雑収入	1,596,208	895,129	1,065,553	1,445,516	1,227,750
借入金等収入	4,200,000	0	3,900,000	7,500,000	4,640,000
前受金収入	4,963,696	5,053,718	4,885,526	5,102,415	4,922,020
その他の収入	9,217,233	5,929,914	4,956,319	9,827,228	14,521,347
資金収入調整勘定	△6,395,640	△5,770,728	△5,870,968	△5,688,793	△6,923,321
前年度繰越支払資金	12,378,356	12,723,145	11,493,158	13,721,706	13,865,608
収入の部合計	75,944,444	70,826,093	71,943,822	84,298,678	90,691,548
資金収支計算書、支出					
人件費支出	19,554,711	19,466,948	19,977,219	19,565,137	20,285,321
教育研究経費支出	6,713,714	6,794,834	6,423,315	6,706,781	7,600,365
管理経費支出	1,824,465	1,821,145	1,977,441	2,214,512	2,013,297
借入金等利息支出	74,317	68,032	53,044	40,542	27,436
借入金等返済支出	2,490,080	1,860,000	1,480,000	3,170,000	2,295,000
施設関係支出	5,423,706	860,561	5,655,674	11,662,689	7,405,787
設備関係支出	2,215,926	1,306,359	1,002,076	1,848,525	1,052,026
資産運用支出	24,889,153	25,570,284	21,293,704	24,725,470	34,228,080
その他の支出	2,195,318	2,803,371	1,999,110	2,631,844	3,077,061
資金支出調整勘定	△2,160,094	△1,218,602	△1,639,469	△2,132,433	△1,896,075
翌年度繰越支払資金	12,723,145	11,493,158	13,721,706	13,865,608	14,603,245
支出の部合計	75,944,444	70,826,093	71,943,822	84,298,678	90,691,548
活動区分資金収支計算書、教育活動					
学生生徒等納付金収入	28,460,889	28,564,598	28,988,406	28,810,633	28,729,740
手数料収入	956,642	953,913	974,515	998,875	1,089,085
特別寄付金収入	59,963	670,956	97,093	173,934	147,524
一般寄付金収入	915,053	4,300	0	0	0
経常費等補助金収入	4,078,804	4,178,710	4,099,856	4,230,695	4,394,703
付随事業収入	147,550	924,945	941,737	997,762	950,479
雑収入	1,596,208	895,129	1,063,437	1,444,381	1,227,750
教育活動資金収入計	36,215,113	36,192,554	36,165,046	36,656,283	36,539,284
人件費支出	19,554,711	19,466,948	19,977,219	19,565,137	20,285,321
教育研究経費支出	6,713,714	6,794,834	6,423,315	6,706,781	7,600,365
管理経費支出	1,824,465	1,821,145	1,977,441	2,214,432	2,013,297
教育活動資金支出計	28,092,891	28,082,927	28,377,975	28,486,351	29,898,985
差引	8,122,222	8,109,626	7,787,070	8,169,932	6,640,299
調整勘定等	△125,175	△219,563	73,129	87,181	99,573
教育活動資金収支差額①	7,997,047	7,890,062	7,860,199	8,257,113	6,739,873

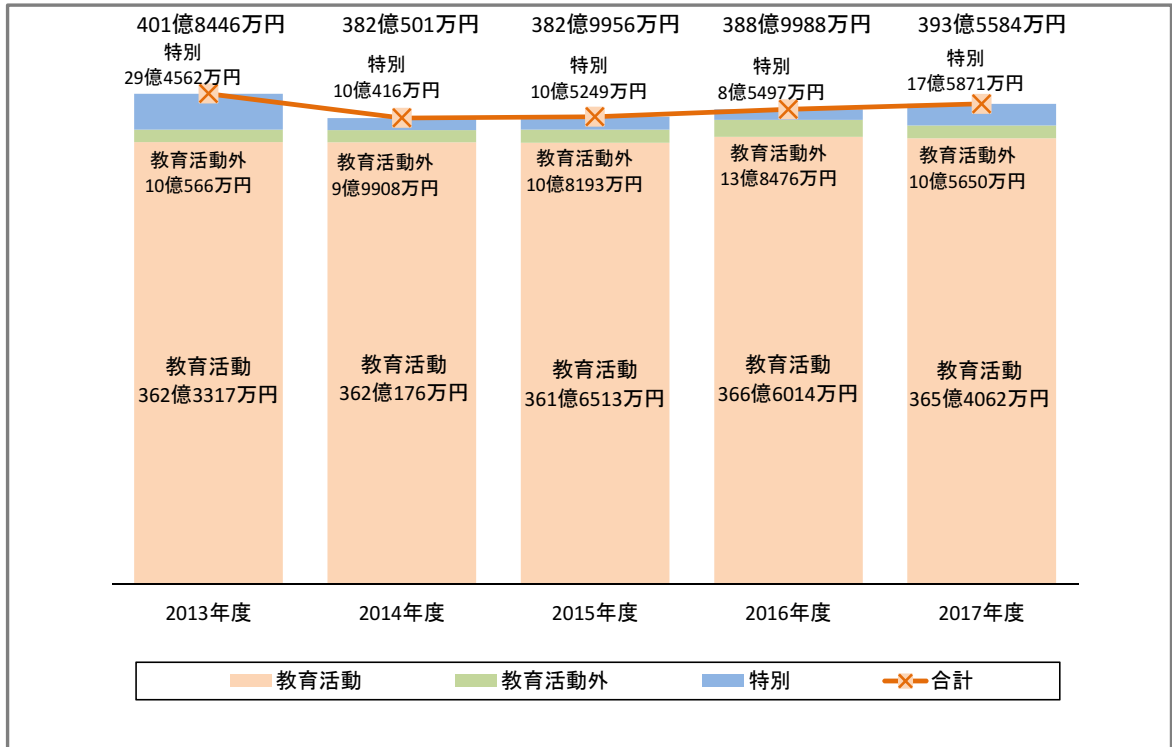
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
活動区分資金収支計算書、施設整備等活動					
施設設備寄付金収入	0	0	14,544	20,386	15,346
施設設備補助金収入	674,828	428,076	243,760	122,751	1,207,950
施設設備売却収入	0	0	300	0	394,538
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	5,000,000	0
施設整備等活動資金収入計	674,828	428,076	258,604	5,143,137	1,617,834
施設関係支出	5,423,706	860,561	5,655,674	11,662,689	7,405,787
設備関係支出	2,215,926	1,306,359	1,002,076	1,848,525	1,052,026
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,250,000	1,250,000	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	8,889,633	3,416,920	6,657,751	13,511,214	8,457,814
差引	△8,214,805	△2,988,844	△6,399,147	△8,368,077	△6,839,979
調整勘定等	△129,312	△283,622	△56,451	956,752	△1,650,843
施設整備等活動資金収支差額②	△8,344,117	△3,272,467	△6,455,599	△7,411,324	△8,490,823
小計(①+②)	△347,070	4,617,595	1,404,600	845,788	△1,750,950
活動区分資金収支計算書、その他の活動					
借入金等収入	4,200,000	0	3,900,000	7,500,000	4,640,000
有価証券売却収入	7,685,195	10,270,332	8,072,082	9,650,798	19,452,271
金銭信託収入	6,000,000	5,000,000	7,000,000	6,000,000	1,000,000
将来計画引当特定資産取崩収入	5,336,407	1,101,000	326,000	30,000	10,151,000
その他引当特定資産取崩収入	2,735,781	2,881,678	3,068,343	2,689,442	2,493,087
その他 預り金受入収入等	637,678	779,761	977,698	1,067,238	1,073,993
小計	26,595,062	20,032,771	23,344,124	26,937,478	38,810,351
受取利息・配当金収入	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768	1,056,503
過年度修正収入	0	0	2,116	1,134	0
その他の活動資金収入計	27,600,723	21,031,853	24,428,177	28,323,382	39,866,855
借入金等返済支出	2,490,080	1,860,000	1,480,000	3,170,000	2,295,000
有価証券購入支出	13,597,059	10,118,644	11,271,855	13,451,250	26,685,023
金銭信託支出	5,000,000	8,000,000	6,000,000	1,000,000	2,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	11,563	614,600	10,514	8,040	3,127
将来計画引当特定資産繰入支出	392,000	2,286,000	880,000	6,584,000	2,500,000
その他引当特定資産繰入支出	4,638,530	3,301,040	3,131,333	3,682,179	3,039,929
その他 預り金支払支出等	705,343	631,117	777,481	1,002,851	914,074
小計	26,834,577	26,811,402	23,551,185	28,898,322	37,437,154
借入金等利息支出	74,317	68,032	53,044	40,542	27,436
過年度修正支出	0	0	0	80	0
その他の活動資金支出計	26,908,894	26,879,435	23,604,230	28,938,945	37,464,591
差引	691,828	△5,847,581	823,946	△615,563	2,402,264
調整勘定等	30	0	0	△86,323	86,323
その他の活動資金収支差額③	691,858	△5,847,581	823,946	△701,886	2,488,587
支払資金の増減額(①+②+③)	344,788	△1,229,986	2,228,547	143,902	737,637
前年度繰越支払資金	12,378,356	12,723,145	11,493,158	13,721,706	13,865,608
翌年度繰越支払資金	12,723,145	11,493,158	13,721,706	13,865,608	14,603,245
事業活動収支計算書、教育活動					
学生生徒等納付金	28,460,889	28,564,598	28,988,406	28,810,633	28,729,740
手数料	956,642	953,913	974,515	998,875	1,089,085
寄付金	976,878	681,898	97,180	175,124	148,699
経常費等補助金	4,078,804	4,178,710	4,099,856	4,230,695	4,394,703
付随事業収入	147,550	924,945	941,737	997,762	950,479
雑収入	1,612,406	897,699	1,063,437	1,447,050	1,227,913
教育活動収入計	36,233,173	36,201,766	36,165,133	36,660,141	36,540,621

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	19,491,370	19,558,337	19,533,376	19,700,146	20,134,326
教育研究経費	11,482,828	11,556,035	11,155,589	11,526,956	12,653,266
管理経費	2,633,309	2,569,190	2,710,348	2,939,419	2,756,009
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	33,607,508	33,683,564	33,399,315	34,166,523	35,543,602
教育活動収支差額①	2,625,664	2,518,202	2,765,818	2,493,618	997,018
事業活動収支計算書、教育活動外					
受取利息・配当金	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768	1,056,503
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,005,661	999,081	1,081,935	1,384,768	1,056,503
借入金等利息	74,317	68,032	53,044	40,542	27,436
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	74,317	68,032	53,044	40,542	27,436
教育活動外収支差額②	931,343	931,049	1,028,891	1,344,225	1,029,067
経常収支差額(①+②)	3,557,008	3,449,251	3,794,709	3,837,844	2,026,385
事業活動収支計算書、特別					
資産売却差額	317,388	496,007	689,703	584,835	462,282
その他の特別収入	2,628,239	508,156	362,793	270,135	1,296,435
特別収入計	2,945,627	1,004,164	1,052,497	854,971	1,758,717
資産処分差額	81,411	87,130	226,950	168,833	145,220
その他の特別支出	0	0	0	80	0
特別支出計	81,411	87,130	226,950	168,913	145,220
特別収支差額③	2,864,215	917,033	825,546	686,057	1,613,497
基本金組入前当年度収支差額(①+②+③)	6,421,224	4,366,284	4,620,256	4,523,902	3,639,583
基本金組入額合計	△11,005,059	△4,468,815	△2,980,947	△3,940,769	△4,147,943
当年度収支差額	△4,583,835	△102,531	1,639,308	583,133	△508,360
前年度繰越収支差額	△22,088,367	△26,672,202	△26,774,734	△25,135,425	△24,540,292
基本金取崩額	0	0	0	12,000	0
翌年度繰越収支差額	△26,672,202	△26,774,734	△25,135,425	△24,540,292	△25,048,652
事業活動収入計	40,184,461	38,205,012	38,299,566	38,899,882	39,355,842
事業活動支出計	33,763,237	33,838,727	33,679,310	34,375,979	35,716,259
貸借対照表					
有形固定資産	142,215,158	139,038,889	140,279,038	148,379,386	150,998,949
特定資産	48,600,679	54,750,403	55,990,067	59,129,974	52,205,681
その他の固定資産	1,055,354	888,594	2,212,701	8,045,692	16,085,409
流動資産	24,989,022	24,064,689	27,300,777	19,903,637	21,749,515
資産の部合計	216,860,215	218,742,577	225,782,584	235,458,691	241,039,555
固定負債	18,415,747	17,023,903	17,326,756	22,677,461	23,774,612
流動負債	9,608,134	8,516,056	10,632,954	10,434,453	11,278,582
負債の部合計	28,023,882	25,539,959	27,959,710	33,111,914	35,053,194
基本金	215,508,536	219,977,351	222,958,299	226,887,068	231,035,012
繰越収支差額	△26,672,202	△26,774,734	△25,135,425	△24,540,292	△25,048,652
純資産の部合計	188,836,333	193,202,617	197,822,874	202,346,776	205,986,360
財産目録					
基本財産	138,580,152	135,047,293	130,795,181	146,859,051	150,424,319
運用財産	78,280,063	83,695,283	94,987,403	88,599,639	90,615,235
資産の部	216,860,215	218,742,577	225,782,584	235,458,691	241,039,555
負債の部	28,023,882	25,539,959	27,959,710	33,111,914	35,053,194
正味財産	188,836,333	193,202,617	197,822,874	202,346,776	205,986,360

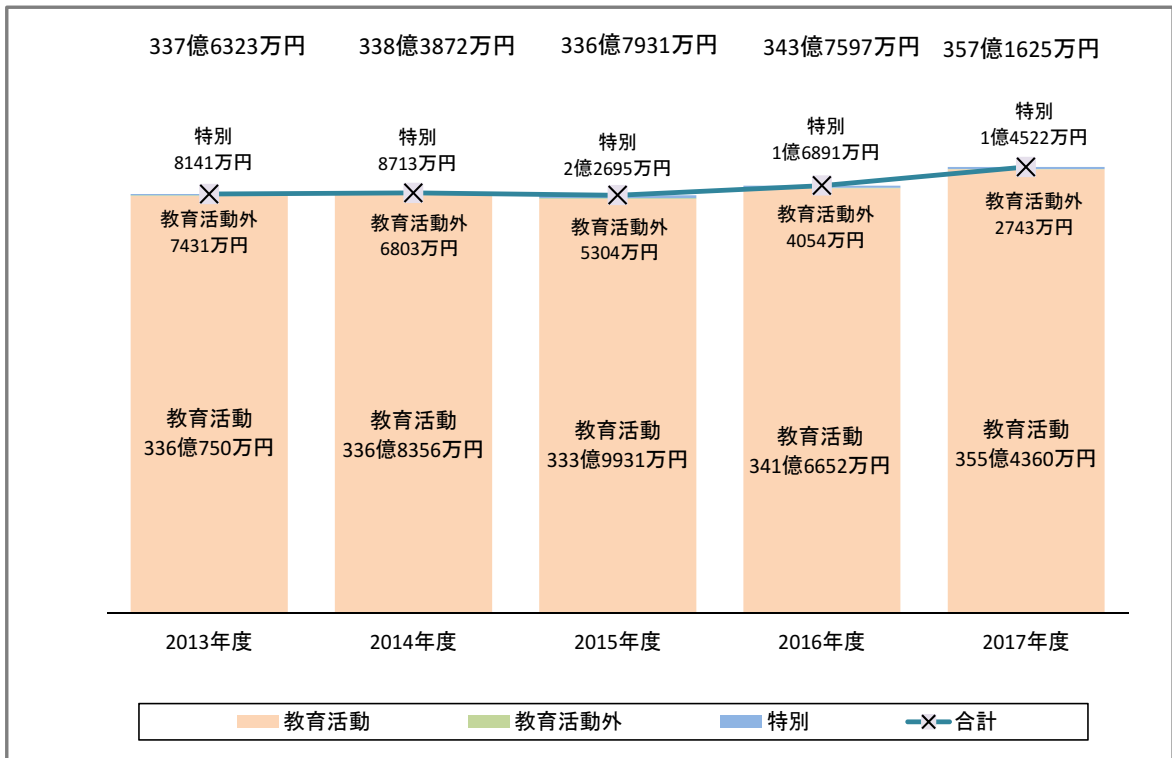
事業活動収支計算書等の5ヵ年推移

万円未満切り捨て

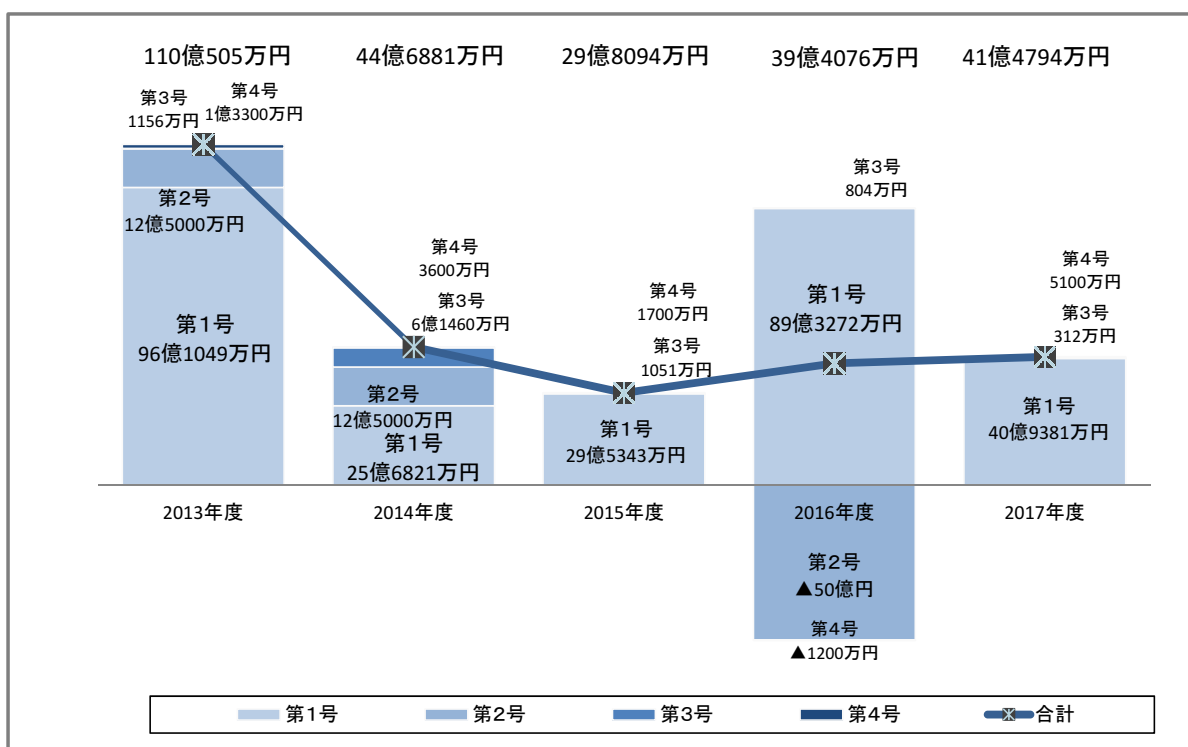
事業活動収入



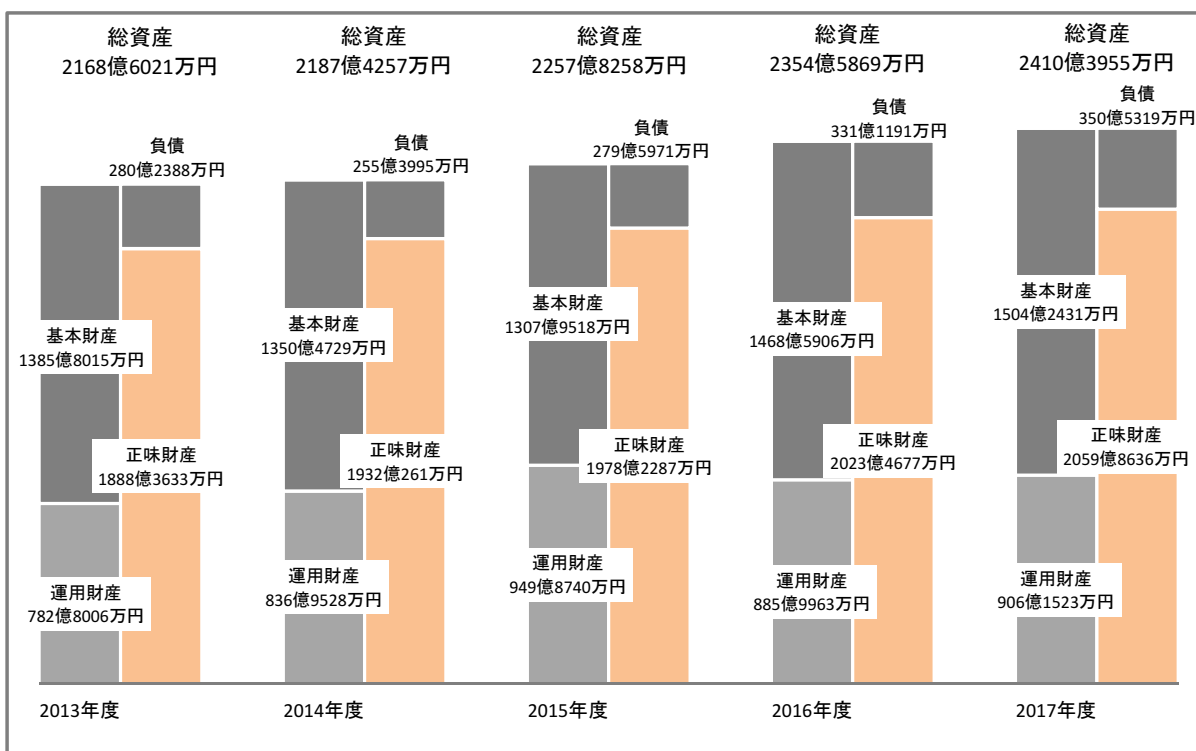
事業活動支出



基本金組入額



財産目録



「財務状況の5ヵ年推移」の説明

※〈 〉内の数字は2013年度決算額を現行の会計基準に組み替えて比較したもの。なお比較対象である2013年度は常翔啓光学園と合併した年度であり、正味財産 27 億 7372 万 667 円を寄付金として処理しているため帰属収入が一時的に増加している。

学校法人の負債とならない収入である事業活動収入〈8億2861万円減／2.1%減〉は、外的要因の影響を受けやすい寄付金を除き安定して推移しています。

事業活動収入のうち、学生生徒等納付金、手数料、補助金は、資金収支計算書と同額です。寄付金は、資金収入に構築物、備品などの現物寄付を加えたものです。資産売却差額〈1億4489万円増／45.7%増〉は、例年、退職年金引当特定資産などの有価証券売却差額を計上していますが、2017年度はそれに加え、工大八幡工学実験場用地の一部を売却したことによる施設売却差額を計上しています。

事業活動支出〈19億5302万円増／5.8%増〉では、人件費〈6億4295万円増／3.3%増〉、教育研究経費〈11億7043万円増／10.2%増〉および管理経費〈1億2269万円増／4.7%増〉がそれぞれ増加しています。これらの増加については、学園規模の拡大に伴う教職員数の増加、新学部・学科設置に係る費用負担、新築校舎の償却費負担などが大きく影響しています。

なお、2016年度の管理経費の増額には、工大梅田キャンパス開設関連経費や広国大学生寮の修繕費等一時的な要因によるものも含まれています。

この5年間のうち、当年度収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額から基本金組入額を控除した額）は、2013年度は合併差益により帰属収入（現行・事業活動収入）が増加しつつも、取得した固定資産の基本金組入により支出超過となりました。2014年度は広国大呉キャンパス5号館耐震補強改修工事、常翔中高グラウンド等整備工事などを行い、支出超過となりました。2015年度は工大梅田キャンパス建設工事費の中間払い、摂大寝屋川キャンパス用地取得に係る一部費用負担などがありましたが、借入金により取得した資産の基本金を未組入額として繰り延べたため、収入超過となりました。2016年度は工大梅田キャンパスが竣工しましたが、建設費用の一部を借入金で賄い、また過年度から組み入れてきた第2号基本金を第1号基本金に振替えたことにより同年度に係る基本金組入額が抑えられ、収入超過となりました。

2017年度は、2件の土地取得事業のうち、摂大寝屋川キャンパス用地取得に係る残金支払を借入金で賄ったため、今年度の固定資産取得に係る基本金組入額は抑えられましたが、借入金返済等による過年度未組入額に係る組入れもあり、支出超過となりました。

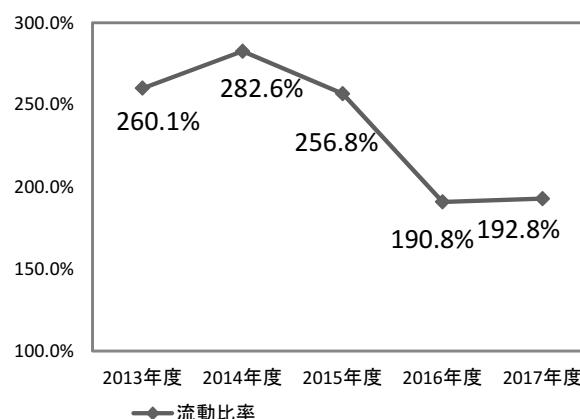
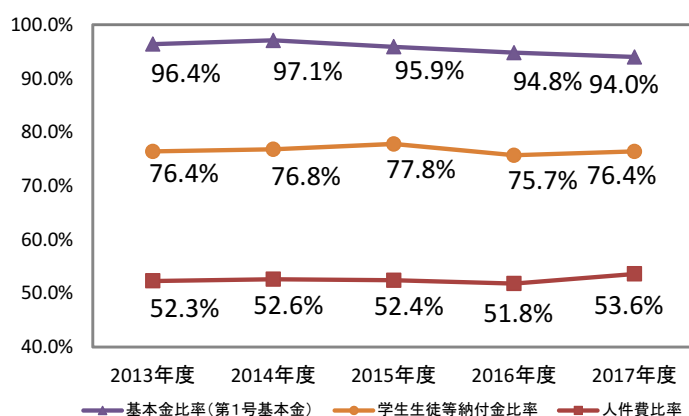
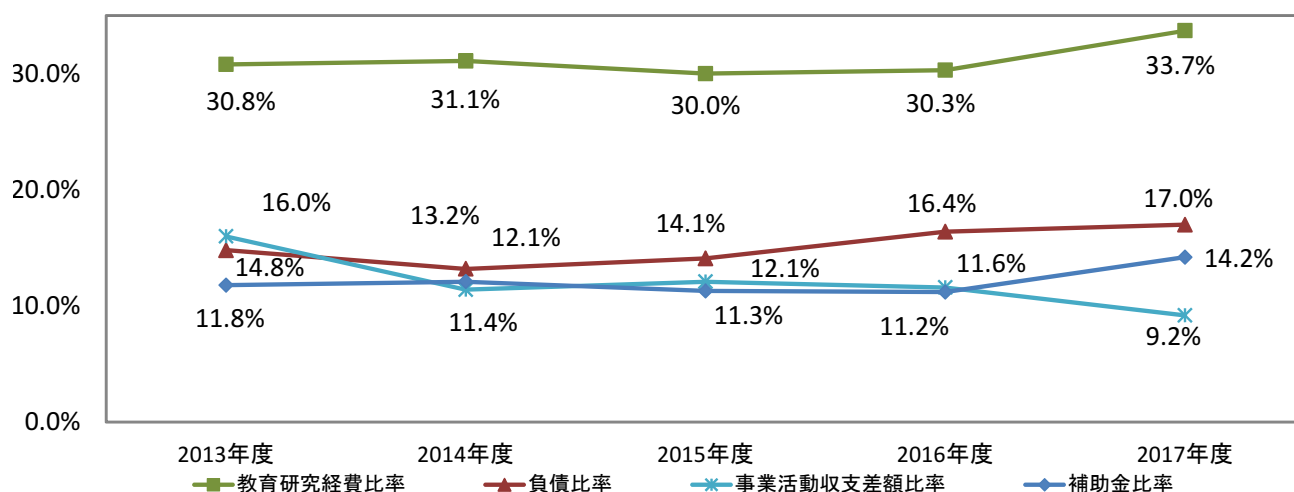
土地・建物や特定資産などの固定資産、現金預金などの流動資産を合わせた資産〈241億7933万円増／11.1%増〉は、土地・建物や有価証券などが増加しました。

学校法人が教育・研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして組み入れる基本金〈155億2647万円増／7.2%増〉に関しては、教育の用に供される固定資産の取得価額である第1号基本金が増加しています。2017年度にも土地の取得や前年度に取得した梅田キャンパス建物等固定資産の借入金の返済、未払金の支払いなどにより増加しました。

資産と負債の差額を示す正味財産（純資産）〈171億5003万円増／9.1%増〉は、学部等の新設による基本財産である校地・校舎などの取得により、右肩上がり増加しています。

8. 財務比率の5カ年推移

比率名	算出方法	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
基本金比率（第1号基本金）	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.4%	97.1%	95.9%	94.8%	94.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	260.1%	282.6%	256.8%	190.7%	192.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.8%	13.2%	14.1%	16.4%	17.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	16.0%	11.4%	12.1%	11.6%	9.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.4%	76.8%	77.8%	75.7%	76.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.8%	12.1%	11.3%	11.2%	14.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.3%	52.6%	52.4%	51.8%	53.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.8%	31.1%	30.0%	30.3%	33.7%



「財務比率の5ヵ年推移」の説明

上記表の財務比率の5ヵ年推移に関して、日本私立学校振興・共済事業団発行の平成29年度版「今日の私学財政」における医歯系を除く私立大学法人の平均値と比較しながら、ここで説明します。

基本金比率とは、基本金要組入額に対する組入済基本金額の割合です。未組入額があるということは、借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するので、この比率は上限の100%に近づく方が望ましいと言えます。2017年度は、摂大寝屋川キャンパス用土地取得費用として資金を借入れたため、未組入額が増額となりました。このほか借入金による未組入額は、2007年度・2010年度の校舎建設資金の借入残、2013年度の工大梅田キャンパス建設資金（中間払い）に対する借入残、および2015年度、2016年度と同建設資金（完成払い）に対するもので、これに2018年4月に支払う施設・設備関係支出の未払金を合わせた143億6096万761円が未組入額の合計となり、2017年度は94.0%と全国平均値（97.3%）を下回っています。

流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対し、現金預金および1年以内に現金化が可能な流動資産がどれだけ用意されているか、すなわち短期的支払い能力を示す比率です。本法人の場合、2013年度以降に貸借対照表の表示を見直したことにより全国平均値を上回り推移していましたが、2016年度は190.7%、2017年度は192.8%と全国平均値を下回り推移しています。しかしながら、流動負債のうち約4割が返済義務の無い前受金（43.6%）であり、現金預金や短期有価証券に計上しなかった短期運用資金が固定資産である特定資産内に150億円以上計上されているため、支払能力に問題はありません。

負債比率は、総負債の純資産（基本金と繰越収支差額の合計）に対する割合であり、低い方がよいこととなります。本法人は2007年度以降数年間にわたり校舎建設資金の借り入れを行っています。2017年度は摂大寝屋川キャンパス用土地取得に係る借り入れを行ったため17.0%と上昇し、全国平均値（14.2%）を上回っています。

事業活動収支差額比率とは、基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、マイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄っていないこととなります。2013年度は常翔啓光学園との合併に伴う一般寄付金および現物寄付の受け入れという特殊要因により16.0%となりました。2014年度以降も全国平均値を上回り安定して推移しています。

学生生徒等納付金比率とは、学生生徒等納付金の経常収入（教育活動収入＋教育活動外収入）に占める割合を指します。事業活動収入全体のうち最大の比重を占める学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。この比率が高ければ必ずしも良いというわけではありませんが、本法人の場合、2013年度の特殊要因を除けば、全国平均値を上回り安定して推移しています。

補助金比率とは、補助金の事業活動収入に占める割合で、私学にとって学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入という点で高い方がよいといわれますが、国や地方公共団体の財政事情に左右され依存性の高い収入ですので、一概に高ければよいという訳ではありません。本法人の場合、学生生徒等納付金比率が高いので、その分低くなることもあります。2017年度は広国大呉キャンパス整備に係る施設設備補助金収入の計上により、14.2%と、全国平均値（12.3%）を上回っています。

人件費比率は、人件費の経常収入に占める割合です。人件費は事業活動支出の最も大きな項目であり、人件費比率の上昇は事業活動収支の悪化を招く要因となります。本法人の場合、事業活動収入（旧：帰属収入）を分母とする旧会計基準時の比率では、2015年度に全国平均値を僅かに上回るものの、その他の年度では全国平均を下回り安定して推移しています。経常収入を分母とする比率となっても、2016年度は経常収入の増加により全国平均値を下回り、2017年度も、退職給与引当金繰入額が前期と比べて約2.8億円増となるものの、53.6%と全国平均値（53.6%）並みとなりました。

教育研究経費比率は教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなるほど望ましいと言えます。本法人の場合は、30%付近で安定的に推移しています。2017年度は、工大大宮キャンパス再開事業に係る施設保守修繕費や前年度竣工の梅田キャンパスの減価償却額負担など教育研究経費の増額が影響し、33.7%と全国平均値（33.0%）を上回りました。